

ラルで、四十七県連の参加 が急がれているJA全農は 日、東京・虎ノ門パスト た新しい連合組織づくり 事業のスリム化・効率化 年)には半数程度の県連と ど基本的課題の検討を本格 方法や組織の機構・運営な の統合実現をめざし、統合 西暦二〇〇〇年(平成十二

経済連との合併で、組織

を発足、初会合を開いた。

を得て統合連合合同研究会

の拡大③統合連合組織づく

推進②直接利用・経過措置 る事業の合理化・効率化の 農は①JAグループを通じ 整備対策について、JA全 いる中で、経済事業の組織 JA合併が急速に進んで一 りの推進 いては、 る統合連合組織づくりにつ 方としている。 た合同研究会で検討を進め このうち、一日に設置し 一次統合の目標時 -を当面の進め

事で構成。組織・経営、

資

つにしたい」とあいさつ

人事・労務の三専門部

たは参事と全農の専務、 は四十七県連の常勤役員ま 数の県連との合併をめざす ための協議については、資 うことにしていた。 は、県連との合同協議で行 合に関するルールづくり 法や基準、要員管理など統 産・要員の処遇と統合の方 としている。また、統合の 本格化する合同研究会委員 これらの検討を具体化、

期を平成十年、二次を同十 一年に置き、十二年には半 出席。「厳しい経済事業環 内容について意見を出し合 強化が必要。統合の具体的 にしている。 いて、検討をまとめること 員などをつなぐルールにつ 方法、統合条件、資産・要 思決定、機構・運営、統合 合連合組織の意思反映と意 会を設け、一年をかけて統 境の中で、総合的な競争力 初会合には本橋元会長も 十分に論議し、認識を